

貸借対照表

(令和4年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,035,214	流動負債	182,252
現金及び預金	1,795,962	買掛金	8,296
受取手形	1,716	1年内返済予定の長期借入金	5,555
売掛金	79,967	リース債務	13,220
製品	12,152	未払金	92,411
仕掛品	5,431	未払費用	36,803
原材料	5,720	未払法人税等	3,704
前払費用	68,295	前受金	12,571
未収入金	53,214	その他	9,689
その他の	12,753		
固定資産	619,477	固定負債	848,752
有形固定資産	501,016	長期借入金	784,445
建物	182,045	リース債務	36,799
車両運搬具	903	繰延税金負債	4,529
工具、器具及び備品	56,186	資産除去債務	22,978
土地	216,578		
リース資産	45,303	負債合計	1,031,005
無形固定資産	9,619	(純資産の部)	
ソフトウェア	9,619	株主資本	1,617,996
投資その他の資産	108,842	資本金	100,000
長期前払費用	1,978	資本剰余金	3,962,326
差入保証金	106,773	資本準備金	3,962,326
その他	90	利益剰余金	△2,444,329
		その他利益剰余金	△2,444,329
		繰越利益剰余金	△2,444,329
		新株予約権	5,690
		純資産合計	1,623,686
資産合計	2,654,692	負債・純資産合計	2,654,692

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっています。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を含む。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～19年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 2年～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日公表分）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日公表分）を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、顧客との契約等に基づいて、独自の波動制御技術に基づいたデバイス開発及びサービス提供を行っております。

(2) 当該履行義務を充足する通常の時点

顧客による検収が完了した時点で、顧客に支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	230,257千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額	72,151千円
3. 関係会社に対する金銭債権、債務 短期金銭債権	250千円

税効果会計関係に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産		
資産除去債務	7,948	千円
減損損失	2,110	千円
繰越欠損金	1,020,469	千円
その他	68	千円
繰延税金資産 小計	1,030,597	千円
評価性引当額	△1,030,597	千円
繰延税金資産 合計	—	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,529	千円
繰延税金負債 合計	4,529	千円
繰延税金負債の純額	4,529	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	落合陽一	—	—	当社 代表 取締役 CEO	(被所有) 直接 26.62	債務 被保証	当社リー ス債務に 対する債 務被保証	47,737	—	—

(注) 当社のリース取引に対して、代表取締役CEO落合陽一から債務保証を受けております。取引金額には、債務保証を受けているリース債務の当事業年度末残高を記載しております。なお、この債務保証に関する保証料の支払いはありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	△727,303円80銭
1 株当たり当期純損失 (△)	△57,212円01銭

